

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス
コード番号 4842

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ナスタックジャパン)
本社所在地 東京都千代田区永田町2-11-1
山王パークタワー - 13階

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
氏名 加茂 正治 TEL (03) 3509 - 7112

連結決算取締役会開催日 平成13年10月19日
米国会計基準採用の有無 無

1. 13年8月期の業績(平成12年9月1日～平成13年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	〔対前期増減率〕	営業利益	〔対前期増減率〕	経常利益	〔対前期増減率〕
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月期	95,862	(0.9)	699	(85.1)	307	(90.0)
12年8月期	94,984	(-)	4,691	(-)	3,064	(-)

	当期純利益	〔対前期増減率〕	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年8月期	940	(-)	890 . 73	890 . 12	4.2	0.2	0.3
12年8月期	18,146		21,197 . 81	-	-	-	3.3

- (注) 1 持分法投資損益 13年8月期 1,533百万円 12年8月期 290百万円
2 期中平均株式数(連結) 13年8月期 1,056,346株 12年8月期 856,044株
3 連結財務諸表は平成12年8月期より作成しております。従って、平成12年8月期における対前期増減率、株主資本当期純利益率、総資本経常利益率については、該当事項が無いため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月期	182,011	43,601	23.9	36,448 . 76
12年8月期	138,682	2,029	1.5	2,070 . 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年8月期 1,196,238株 12年2月中間期 株 12年8月期 979,888株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年8月期	337	20,385	45,034	44,423
12年8月期	962	7,279	16,581	19,437

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社
- (5) 会計処理の方法等の変更
連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 (新規)1社 (除外) - 社 持分法 (新規)2社 (除外) - 社
会計処理の方法の変更 有

[参考] 当社(単独)の13年8月期の業績(平成12年9月1日～平成13年8月31日)

売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
99,173 (4.4)	3,127 (33.5)	2,602 (22.7)

当期純利益	〔対前期増減率〕	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
2,999	(-)	2,839 . 42	2,837 . 47	180,501	45,963

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社7社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、店舗事業、カラオケ事業、インターネット事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

（放送事業）

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

C D・テープ・ビデオの原版製作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる子会社、(株)ユーズミュージック（旧：ユーズ音楽出版(株)）があります。

（ブロードバンド事業）

光ファイバーケーブルを使用した、F T T H（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）による一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）及びブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光I Pサービスを連結子会社の（株）ユーズコミュニケーションズ、ビデオ・オン・デマンドの企画を関係会社の（株）ヴィーオーディージャパン、無線L A Nインターネットアクセスのサービスをモバイルインターネットサービス（株）、VoIPサービスにおける技術支援を（株）メディアが、それぞれ担当致します。

（店舗事業）

カラオケボックス、カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を、当社が行っております。

（カラオケ事業）

カラオケ機器の販売及びレンタル事業を当社が行っております。カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を行っている持分法適用関連会社（株）ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントがあります。

（インターネット事業）

インターネット・サービス・プロバイダとして行う、インターネット接続サービスをはじめ、サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、インターネット上での通信販売、ショッピングモールサイトの運営、飲食店検索サイトの運営等を営んでおり、当社及び関連会社（株）イーストアー、（株）ネットプライス、（以上2社、持分法適用）、（株）ギフト・ギフト（非連結）が、行っております。また、モバイル端末向けコンテンツの開発及び配信を連結子会社（株）ユーズモバイルが営んでおります。

(その他事業)

当社では、上記以外の事業として遊休不動産の賃貸業や、有線放送番組にて特定の楽曲の集中配信を行う等のプロモーションを行い、音楽事務所から対価を徴収する等の事業を行っております。

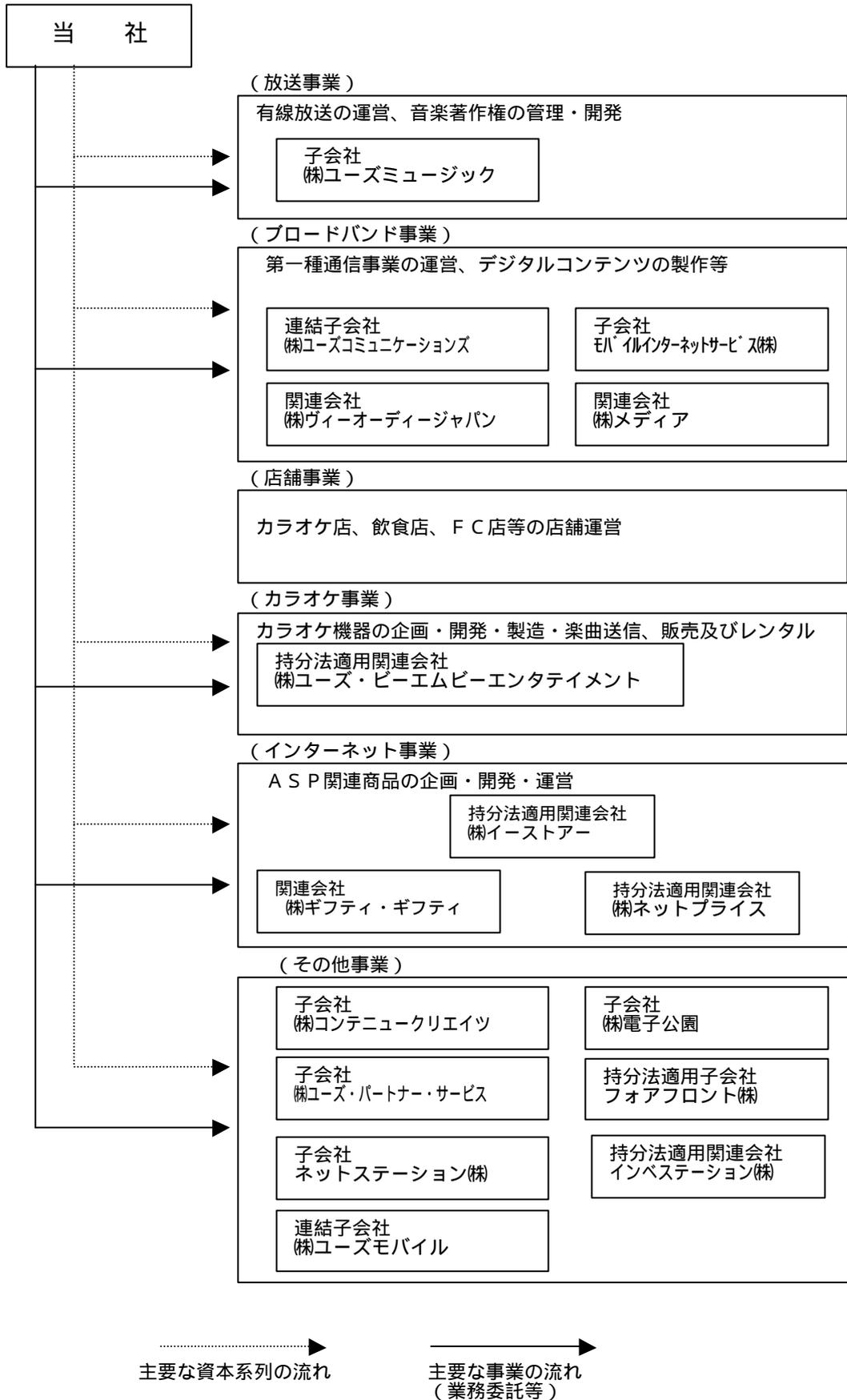
子会社においては、損害保険代理店業の(株)ユーズ・パートナー・サービス、音楽映像、ウェブの各種コンテンツ制作を行っている(株)コンテニュークリエイツ、有線放送等の販売代理店である(株)ネットステーション、デジタルコンテンツ流通業務を行っている(株)電子公園(以上4社非連結子会社)、システム開発及びデータベースマーケティング業のフォアフロント(株)(持分法適用子会社)があります。

また、持分法適用関連会社に、テレビジョンその他委託放送事業を行っているインベステーション(株)があります。

- (注) 1. 株式会社ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントに対しては、平成12年10月に出资し、平成13年8月期より持分法適用関連会社となっております。
2. 株式会社ヴィーオーディー・ジャパンには、平成12年11月に出资し、平成13年8月期より関連会社となっております。
3. 株式会社電子公園には、平成13年2月に出资し、平成13年8月期より子会社となっております。
4. インベステーション株式会社には、平成12年9月に出资し、平成13年8月期より持分法適用関連会社となっております。
5. モバイルインターネット(株)には、平成13年4月及び同年5月に出资し、平成13年8月期より子会社となっております。
6. (株)ユーズモバイル(旧:(株)ピーエムビー・ドットコム)には、平成13年6月に出资し、平成13年8月期より連結子会社となっております。
7. (株)メディアには、平成13年8月に出资し、平成13年8月期より関連会社となっております。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



(経営方針)

(1) 経営戦略について

当社では平成13年3月より開始したブロードバンド事業を主力事業として成長させるべく経営資源を最大限活用し、競争力の高いサービスを提供していく所存であります。既存事業に関しては顧客タイプ毎に「商品コンセプト」「顧客セグメント」「マーケティングチャネル」を吟味した上で新しいサービス及び販売モデルを確立し、効率運営、収益性の向上を目指します。

当社の対象マーケットは大きく業務店市場と個人市場に分けられます。店舗及び事業所等の業務店市場においてはそれぞれ有線放送並びに光ファイバーインターネット・サービスを中核として、情報検索、カラオケ、ホスティングサービス、ASPサービスを含む総合サービスを提供していく計画です。個人市場においては商品コンセプトに沿った効率的なマーケティングを展開し、代理店等の販売チャネルも活用しつつ有線放送の件数拡大及びサービス継続率の向上、並びに光ファイバーインターネット・サービスの順調な契約・取付件数拡大を目指します。又、企業ブランド価値の向上に積極的に取り組んでまいります。

ブロードバンド事業においては、光ファイバーインターネット・サービスにおいて自社での展開だけではなく、他社インフラを組み合わせ、より柔軟且つ投資効率の高いネットワークを構築していく計画です。また、ユーザーへのサービスパッケージ充実を図る点から、子会社等と協力しながらVoIPサービス、無線LAN接続サービス、事業者向けASPサービスを提供していく方針です。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、輸出の落ち込みに起因する生産の大幅減少の影響が雇用・所得面にも拡がり始めるなど、調整は厳しさを増すと思われます。しかしながら情報通信産業の分野におきましては、通信回線の高速大容量化の需要や各種携帯移動端末の技術進歩により、今後市場の拡大が予想されます。

当社グループは、各事業における顧客継続率の向上と、新商品のクロスセル（重ね売り）による売上効率の向上を図ると共に、既存事業で培ってきた経営資源をブロードバンド事業に集約し、短期間で収益化を図る予定であります。

また、会社の知名度やブランド力の更なる向上を図るとともに、併せてIR活動を充実させ、十分な情報提供活動を行うよう常に心がけ、信頼ある企業となるべく努力してまいります。

各事業別の課題は下記のとおりです。

< 放送事業 >

有線放送業界においては、当社が市場黎明期より積極的な営業展開を図ったことに加え、過年度において当社が業績不振の同業他社の買収や営業譲受を進めたこと等により、当該市場は概ね当社及び他1社による寡占状態となっております。当社においては、飲食店事業者、小売事業者等の業務店を主要顧客としておりますが、平成8年以降の全国的な事業者数減少や景気低迷等の影響による顧客の経費削減等を主な要因として、当該事業に係る業務店契約件数は漸減傾向にあり、これらの傾向は今後も継続すると考えられます。

当社としては、人口非密集地域において、通信衛星による放送に徐々にシフトし、配信可能者数（潜在顧客）の拡大と不要電線撤去による施設使用料削減を図るとともに、顧客タイプ（大手チェーン店、業務店、個人）毎にその属性に合わせた商品・販売方法を吟味し、新しいビジネスモデルを構築してまいります。特に個人宅市場においては、30代から40代前半までの安定した収入を持ち、かつ音楽感度の高い個人をターゲットとしたコンテンツを提供し、件数の拡大に努めてまいります。

また、民地の使用承諾の取得及び電柱使用に関する技術基準適合の課題につきましては、不要電線の撤去作業とあわせて継続的に解消を図っていく方針であります。

<ブロードバンド事業>

事業展開上の課題について

当社は、平成13年3月より、子会社である株式会社ユーズコミュニケーションズ（以下ユーズコム社という）を通じてブロードバンド事業（光ファイバーインターネット・サービス）を開始致しております。ユーズコム社の役割としては、自前でインフラを構築しそれを当社に賃貸し、販売を委託することです。当社は、委託された販売業務により顧客を獲得し、顧客からサービス料金を徴収するとともに、ユーズコム社へインフラ使用料を支払っております。インフラ構築と顧客サービス業務全般を分離することで、効率的な事業展開を図っております。

ブロードバンド事業の光ファイバーのネットワーク構築については、ユーズコム社において多額の設備投資資金が必要となります。これについては、同一地域・区内であっても、事業展開エリアを約2km²毎に細分化し、住宅又は事業所等の密度が高い等の要素を考慮の上で、これらのエリアから展開し、かつ、当該エリアについても加入者数の推移に基づき段階的な設備投資を行う等の採算性の確保及び効率化を図っていく方針であります。なお、約2km²単位の“面”での展開に加え、他社インフラを活用した“点”でのサービス展開も一部計画しております

同事業は加入者宅まで光ファイバーを引き込む実工事を伴うため、関係各所との交渉や調整といった業務が発生します。特に集合住宅への導入においては、電柱所有者のみならず、マンション管理組合の承認取得が必要となるため、加入者から申込を頂いてからサービスを開始するまでに数ヶ月間お待ちいただく事もあります。これに対しては、エリアの開設以前から交渉を開始することにより、展開スピードを速めていく予定であります。

優良なコンテンツの確保について

当社は、ブロードバンド事業における差別化要素の1つとして、ブロードバンドを活用したコンテンツの提供が重要であると認識しております。優良なコンテンツが確保できなければ、他の高速インターネット接続サービスとの差別化が容易ではなく、顧客獲得は困難となる可能性があります。今後において、更なるコンテンツの拡充を図る方針であります。また、当該事業における映像コンテンツの確保・配信を目的として、平成12年11月に株式会社レントラックジャパン（以下、レントラック社という）との合弁により、株式会社ヴィーオーディージャパン（当社50%、レントラック社50%）を設立しております。

なお、当社は今後においても、コンテンツ所有者との提携・アライアンス等により、当社サービスにおける積極的なコンテンツの確保・配信を図る方針であり、将来的には、当社のブロードバンドを活用した新たなサービスやコンテンツの登場も期待しております。

高速無線インターネットアクセスについて

当社子会社であるモバイルインターネットサービス（株）（以下MISという）において、無線LAN技術（IEEE802.11b）〔注1〕を用いた移動体による高速インターネット接続サービスの実現に向けて企画、検討しており、平成13年6月より都内一部の地域において実証実験を開始しております。

MISでは、ユーザー認証（セキュリティー）とハンドオーバー性能（モビリティ）を確保する独自の技術をIEEE802.11bに付け加え、これまでのFWA〔注2〕方式とは異なり、外出先や移動中においても高速のインターネットアクセスを可能にするサービスの実現を目指しております。同サービスにおいては、ノートPCやPDAに市販の無線LANカードを挿入することにより、いつでもどこでも最大11Mbpsでインターネットに接続することが可能になります。当社では、MISに対し、株式会社ユーズコミュニケーションズの回線を提供するとともに、MISのサービスを弊社ブロードバンド事業のラインナップに加えるべく協力を行っております。

注1：IEEE802.11b<アイトリプルイー・ハチマルニ・テン・イチイチ・ビー>

IEEEの802.11作業部会が1999年9月に標準化した無線LANの仕様

IEEE802.11bでは一つの基地局あたり最大11Mbpsの回線速度となるが、本サービスではその帯域を数人から10数人でシェアすることを想定している。

注2：FWA<fixed wireless access>

ユーザー宅と通信事業者のネットワークを無線で接続する固定通信システム

(店舗事業)

カラオケボックス業界は、消費者のライフスタイルの変化等を要因とした市場規模の縮小や、各事業者間の過当競争により、厳しい事業環境にあると当社は考えております。

当社と致しましては、不採算店舗の改善策として、店舗の改装や補修を実施しつつ、カフェ&ラウンジレストラン『アフリカ』、カフェレストラン『コロニアル・リビング』、バーレストラン ラウンジ『パナム』、DJバー&レストラン『キツネ』等カラオケボックス以外の新業態店舗の展開にも着手しております。今後においては、これらの新規業態店の比率を増加させると共に、仕入コストの削減なども図ってまいります。また、FC店舗については、現状維持で運営してまいります。

(カラオケ事業)

業務用通信カラオケ市場は、景気後退による業務用カラオケ店の減少と、業界におけるカラオケディーラーの過剰在庫、長期にわたる過剰出荷により、事業環境は厳しい状況が続いており、長期的には売上高は減少傾向にあります。このような厳しい業界環境ではありますが、当社としては株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント(旧株式会社日光堂)との業務・資本提携により一層のコストダウン、ブロードバンドのカラオケアプリケーションの提供実現を図ると共に、ナイトロケーションへの販売を強化するために、平成13年6月14日付で締結致しましたカラオケ機器レンタル最大手である株式会社タイカン(本社：兵庫県神戸市、代表取締役社長：別宮 浩)との売買基本契約の効果により、ディーラー販売からエンドユーザーへの直接レンタルによる安定収益の確保等に努めていきます。

(インターネット事業)

当社が現在展開している各サービスについては、今後において、サービスの陳腐化、類似サービスとの競合及び価格低下、他社による新たなサービスの開始等も想定されております。これらに対応するため、当社及び各関連会社については、既存サービス内容の向上等を図る方針であり、加えて、当社の営業力及び放送事業における顧客基盤を有効に活用するために、現在対象としている業種以外の顧客層に対して、新たなサービスを企画・開発していく予定であります。

(3) 営業の概要

営業の経過及び成果

当期のわが国経済においては、一昨年前より急速に高まりましたIT関連投資への需要が、米国を中心としたいわゆるITバブルの崩壊により、予想以上に深刻な反動減の様相を呈しております。また、企業の大型倒産や再リストラの発表、そして過去最悪の完全失業率などを受け、一時は底入れの兆しを見せた個人消費も更なる悪化の兆しをも見せております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、放送事業の主力顧客である飲食店を中心とした事業者は、このような厳しい個人消費動向の影響を引き続き受け、事業者数全体が漸減傾向にあります。個人顧客においては、可処分所得の減少が余暇への支出を抑制する傾向は依然継続しており、店舗事業を中心に厳しい環境であります。しかしながら、若年層を中心とした携帯電話やインターネットの普及が通信費を押し上げ、ブロードバンド事業などへは追い風環境となっております。

一方、当社グループは、従来の既存事業の収益基盤強化を図ると共に、光ファイバーによるFTTH（Fiber To The Home）サービスを軸とするブロードバンド事業を本格的に開始致しました。なお、平成13年4月25日には、(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場致しました。

このような状況のもと、当社グループの第37期（自平成12年9月1日至平成13年8月31日）の連結業績は、売上高958億6千2百万円、営業利益6億9千9百万円、経常利益は3億7百万円となりました。各事業別の業績は次のとおりです。

<放送事業>

現在、当社において全売上高中の8割を占め、依然主力事業である放送事業は、今期の売上高が697億7千2百万円と前期比46億6千9百万円（6.3%）の減収となりました。有線放送業界においては、日本全体の業務店数が減少しており、マーケットは縮小傾向にありますが、当社は業界トップシェア企業として、付加価値の高いサービスを提供し、顧客の拡大に努めております。また、平成13年5月からは、通信衛星を利用した委託放送サービス（名称：USEN-CS）を開始しており、従来、ケーブルの敷設が困難であったエリアに対してサービスを展開し、配信可能者数（潜在顧客数）の増大を図っております。

また、顧客数に応じたインフラ維持費が発生する同軸ケーブルから、一定の維持費で大多数の顧客へサービスを提供できる通信衛星への切替えを順次行っていくことで、施設使用料などインフラ維持コストの削減を図っております。

<ブロードバンド事業>

ブロードバンド事業の売上高は1億円となりました。平成13年3月1日より東京都世田谷区と渋谷区の一部地域でサービスを開始した、光ファイバーインターネット・サービスは、光ファイバーのネットワークインフラ、インターネットへの接続サービス、ブロードバンドに適した様々なコンテンツの3つを一体提供し、ユーザーの利便性を重視したサービスとなっております。現在、ブロードバンドと呼ばれている通信手段では、CATVやADSL等がありますが、特にADSLはサービスの急速な低価格化で加入者数を増やしております。ブロードバンドの普及は大容量のコンテンツを多数生み出す環境を作り、それはより高速で大容量のブロードバンドインフラへの需要を押し上げる結果につながる事が予想されます。従ってADSLはあくまでFTTHへのステップの一つと言われております。当社グループはその将来を見据え、ADSLではなくFTTHへ特化したしました。平成13年8月31日現在までに、約17.87km²のエリアで、対象世帯・事業者数約176,684件の内、5,496件の契約を獲得しており、取付についても2,014件が既に工事完了しております。また、当社が提供するブロードバンド向けポータルサイト「BROAD-GATE01」で視聴可能なコンテンツ数は、平成13年8月末日において3,536となっております。

<インターネット事業>

インターネット事業では、インターネット接続サービスの「PUON」（加入件数：当期末現在12,131件）、レンタルサーバーの「サイトサブ」（加入数：同21,597件）、「ストアツール」（加入数：同2,571件）や、インターネットショッピングモール「ネットプライスマール」（加入数：同3,925件）に加え、平成12年11月より、飲食店検索サイト『ぐるめピタ』（加入数：同10,590件）平成13年5月より、夜遊び検索サイト『ナイトピタ』（加入数：同526件）及び携帯端末を利用した店舗オーナー向けのASP商品である『インフォポケット』（加入数：同316件）の営業を開始し、今期売上高は46億3千8百万円と、前期比37億6百万円（398.0%）の大幅増収となりました

<カラオケ事業>

平成12年10月31日に、業務用カラオケに関する企画、開発、製造、楽曲配信の業務を、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント(旧 株式会社日光堂)に譲渡し、当社はユーザーへの営業に徹することとなりました。また、同社の商品である通信カラオケ『neon R』を取扱商品に加え、さらには、株式会社タイカンとの業務提携により、ナイト市場へのユーザー層の拡大を図ることができ、売上高は78億8千5百万円と、前期比8億8千2百万円(12.6%)の増収となりました。

<店舗事業>

店舗事業における今期中の新規出店は下記の5店舗であります。

- ・平成12年10月 八王子(カフェレストラン『コロニアルリビング』)
- ・平成12年12月 恵比寿(DJバー&レストラン『キツネ』)
代官山(カフェ&レストラン『アフリカ』)
心齋橋(レストラン&ピアラウンジ『パンナム』)
- ・平成13年 3月 札幌(カフェ&レストラン『アフリカ』)

当期末現在の店舗数は、直営カラオケボックス『ゆー坊』とカフェレストラン、FC店舗を併せ、101店舗となっており、堅実かつ比較的収益率の高い事業展開を行うことができ、売上高は126億1千万円と、前期比6億7千6百万円(5.7%)の増収となりました。

以上に加え、カラオケ事業の一部譲渡にともなう譲渡益(32億1千4百万円)、持分法変動利益(29億7千8百万円)等、特別利益89億4千8百万円を計上した一方、過年度施設負担金(17億3千万円)、退職給付会計変更時差異(14億3千7百万円)、固定資産除却損(10億2千万円)等、特別損失92億3千4百万円を計上し、法人税・住民税及び事業税を3億1千1百万円、税効果による法人税等調整額(利益)5億8千4百万円を計上した結果、当期純利益は9億4千万円となりました。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年 8月31日現在		前連結会計年度 平成12年 8月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	47,900	26.3	23,774	17.1	24,125	101.5
2. 受取手形及び売掛金	4,068	2.2	3,274	2.4	793	24.2
3. 有価証券	11,905	6.5	1,461	1.1	10,444	714.8
4. たな卸資産	3,206	1.8	3,493	2.5	286	8.2
5. 前払費用	4,763	2.6	2,205	1.6	2,557	116.0
6. 繰延税金資産	436	0.3	777	0.6	341	43.9
7. その他	1,699	1.0	1,585	1.1	114	7.2
8. 貸倒引当金	112	0.1	71	0.1	41	57.8
流動資産合計	73,868	40.6	36,502	26.3	37,366	102.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	40,358	22.1	42,546	30.7	2,188	5.1
(2) 機械装置及び運搬具	1,463	0.8	1,579	1.1	116	7.4
(3) 工具器具及び備品	1,621	0.9	1,958	1.4	336	17.2
(4) 土地	38,610	21.2	39,308	28.4	697	1.8
(5) 建設仮勘定	1,781	1.0	237	0.2	1,543	649.1
有形固定資産合計	83,835	46.0	85,630	61.8	1,795	2.1
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	55	0.0	63	0.1	8	13.2
(2) 借地権	1,919	1.1	1,919	1.4	-	-
(3) ソフトウェア	1,510	0.8	758	0.5	751	99.0
(4) 連結調整勘定	520	0.3	-	-	520	-
(5) その他	321	0.2	341	0.2	20	6.0
無形固定資産合計	4,326	2.4	3,084	2.2	1,242	40.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,427	4.1	1,802	1.3	5,625	312.1
(2) 出資金	903	0.5	1,044	0.8	141	13.5
(3) 長期貸付金	653	0.3	746	0.5	93	12.5
(4) 破産債権更生債権等	31	0.0	198	0.1	167	84.4
(5) 保証金	4,436	2.4	4,250	3.1	186	4.4
(6) 繰延税金資産	5,735	3.2	4,810	3.5	925	19.2
(7) その他	1,212	0.7	999	0.7	213	21.3
(8) 投資評価引当金	375	0.2	183	0.1	191	104.6
(9) 貸倒引当金	47	0.0	211	0.2	164	77.8
投資その他の資産合計	19,978	11.0	13,458	9.7	6,520	48.5
固定資産合計	108,140	59.4	102,173	73.7	5,967	5.8
繰延資産						
1. 社債発行費	-	-	3	0.0	3	-
2. 社債発行差金	2	0.0	3	0.0	1	37.3
繰延資産合計	2	0.0	6	0.0	4	65.2
資産合計	182,011	100.0	138,682	100.0	43,329	31.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年8月31日現在		前連結会計年度 平成12年8月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,398	3.0	2,822	2.0	2,576	91.3
2. 短期借入金	5,483	3.0	7,177	5.2	1,694	23.6
3. 1年以内償還予定社債	-	-	189	0.2	189	-
4. 1年以内返済予定 長期借入金	20,970	11.5	18,019	13.0	2,950	16.4
5. 未払金	6,253	3.5	5,731	4.1	522	9.1
6. 未払費用	3,658	2.0	3,926	2.8	267	6.8
7. 未払法人税等	333	0.2	225	0.2	108	48.0
8. 未払消費税等	784	0.4	-	-	784	-
9. 前受金	10,588	5.8	12,030	8.7	1,441	12.0
10. 賞与引当金	1,245	0.7	1,569	1.1	323	20.6
11. その他	497	0.3	572	0.4	74	13.0
流動負債合計	55,215	30.4	52,262	37.7	2,952	5.6
固定負債						
1. 社債	2,300	1.3	2,600	1.9	300	11.5
2. 長期借入金	54,602	30.0	57,355	41.4	2,752	4.8
3. 長期未払金	18,196	10.0	20,927	15.1	2,731	13.0
4. 役員退職慰労引当金	84	0.0	-	-	84	-
5. 退職給与引当金	-	-	3,434	2.4	3,434	-
6. 退職給付引当金	5,212	2.9	-	-	5,212	-
7. 連結調整勘定	772	0.4	-	-	772	-
8. その他	65	0.0	72	0.0	6	9.2
固定負債合計	81,235	44.6	84,390	60.8	3,155	3.7
負債合計	136,450	75.0	136,653	98.5	202	0.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,959	1.1	-	-	1,959	-
少数株主持分計	1,959	1.1	-	-	1,959	-
(資本の部)						
資本金	17,957	9.9	5,093	3.7	12,863	252.5
資本準備金	27,767	15.2	4,335	3.1	23,432	540.5
欠損金	2,123	1.1	7,399	5.3	5,315	71.8
自己株式	0	0.0	-	-	0	-
資本合計	43,601	23.9	2,029	1.5	41,572	2048.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	182,011	100.0	138,682	100.0	43,329	31.2

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日		前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	95,862	100.0	94,984	100.0	877	0.9
売 上 原 価	31,030	32.4	26,826	28.2	4,204	15.7
売 上 総 利 益	64,831	67.6	68,157	71.8	3,326	4.9
販売費及び一般管理費	64,132	66.9	63,466	66.8	666	1.1
営 業 利 益	699	0.7	4,691	5.0	3,992	85.1
営業外収益	2,371	2.5	1,349	1.5	1,021	75.7
受取利息	168	0.1	27	0.0	140	510.4
受取配当金	64	0.1	15	0.0	49	316.7
受取家賃	243	0.3	-	-	243	-
架線移設補償金収入	527	0.6	362	0.4	165	45.6
有価証券売却益	0	0.0	29	0.1	29	99.2
匿名組合投資益	304	0.3	242	0.3	61	25.5
連結調整勘定償却	63	0.1	-	-	63	-
持分法による投資利益	388	0.4	-	-	388	-
その他の	610	0.6	671	0.7	60	9.1
営業外費用	2,763	2.9	2,977	3.2	214	7.2
支払利息	1,931	2.1	1,825	1.9	106	5.8
新株発行費	463	0.5	32	0.1	430	1312.6
社債発行費償却	3	0.0	11	0.0	8	71.5
社債発行差金償却	-	-	1	0.0	1	-
有価証券評価損	-	-	651	0.7	651	-
持分法による投資損失	211	0.2	290	0.3	78	27.2
その他の	153	0.1	165	0.2	11	7.2
経 常 利 益	307	0.4	3,064	3.3	2,756	90.0
特別利益	8,948	9.3	-	-	8,948	-
固定資産売却益	132	0.1	-	-	132	-
営業権譲渡益	3,214	3.4	-	-	3,214	-
退職給付信託益	1,674	1.7	-	-	1,674	-
過去勤務債務償却	205	0.2	-	-	205	-
子会社株式売却益	743	0.8	-	-	743	-
持分変動損益	2,978	3.1	-	-	2,978	-
特別損失	9,234	9.6	26,149	27.5	16,915	64.7
過年度臨時員給与	198	0.2	-	-	198	-
固定資産売却損	869	0.9	235	0.2	633	269.0
固定資産除却損	1,020	1.1	713	0.7	307	43.2
関係会社清算損失	-	-	529	0.6	529	-
過年度施設負担金	1,730	1.8	23,902	25.2	22,171	92.8
過年度放送原価修正損	399	0.4	-	-	399	-
投資評価引当金繰入額	275	0.3	-	-	275	-
投資有価証券評価損	743	0.8	-	-	743	-
著作権使用和解金	166	0.2	669	0.7	502	75.1
過年度役員退職慰労引当金繰入	45	0.0	-	-	45	-
たな卸資産評価損	236	0.2	-	-	236	-
不要電線撤去費	399	0.4	-	-	399	-
退職給付会計基準	1,437	1.5	-	-	1,437	-
変更時差異処理額	-	-	-	-	-	-
会員権評価損	-	-	99	0.1	99	-
持分法による投資損失	1,710	1.8	-	-	1,710	-
税金等調整前当期純利益又は、 税金等調整前当期純損失()	21	0.0	23,085	24.2	23,107	100.1
法人税住民税及び事業税	311	0.3	288	0.4	22	7.7
法人税等調整額	584	0.6	5,227	5.5	4,643	88.8
少数株主損益	645	0.7	-	-	645	-
当期純利益又は当期純損失()	940	1.0	18,146	19.1	19,087	105.2

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日		前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高又は、 欠損金期首残高()	7,399		10,386	
1. 過年度税効果調整額	-	7,399	360	10,746
連結剰余金減少高				
1. 資本準備金取崩高	4,335	4,335		
当期純利益又は当期純損失()		940		18,146
欠損金期末残高		2,123		7,399

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	前連結会計年度 自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	21	23,085
2. 減価償却費	7,499	7,852
3. 貸倒引当金の増加額	49	158
4. 賞与引当金の減少額	323	738
5. 投資評価引当金の増加額	275	-
6. 退職給与引当金の減少額	3,434	-
7. 退職給付引当金の増加額	5,212	-
8. 役員退職慰労引当金の増加額	84	-
9. 受取利息	168	27
10. 受取配当金	64	15
11. 有価証券売却益	0	29
12. 匿名組合投資利益	304	242
13. 支払利息	1,878	1,825
14. 有価証券評価損	-	651
15. 持分法による投資損益(営業外損益)	177	290
16. 持分変動損益	4,368	-
17. 営業権譲渡収益	3,214	-
18. 固定資産売却益	132	-
19. 固定資産売却損	869	235
20. 固定資産除却損	1,020	713
21. 投資有価証券評価損	743	-
22. たな卸資産評価損	236	-
23. 持分法による投資損失(特別損失)	1,710	-
24. 関係会社清算損失	-	529
25. 施設負担費用等	1,730	23,902
26. 著作権使用和解金	166	669
27. 不要電線撤去費	399	-
28. 連結調整勘定償却	207	-
29. 会員権評価損	-	99
30. 売上債権の増加額	487	563
31. 仕入債務の増加額(減少額)	1,654	997
32. 前受金の減少額	1,441	2,999
33. 未払消費税等の増加額(減少額)	578	1,033
34. その他	3,882	1,581
小計	6,338	8,774
35. 利息及び配当金の受取額	231	42
36. 利息の支払額	1,870	1,828
37. 施設負担費用等の支払額(過去分)	3,739	5,061
38. 著作権使用和解金の支払額	352	457
39. 法人税等の支払額	270	507
営業活動によるキャッシュ・フロー	337	962

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	12,254	105
2. 有価証券の売却による収入	210	247
3. 有形固定資産の取得による支出	5,942	5,263
4. 有形固定資産の売却による収入	1,129	624
5. 有形固定資産の除却に伴う支出	105	-
6. 営業譲渡による収入	5,694	-
7. 無形固定資産の取得による支出	1,147	589
8. 投資有価証券の取得による支出	9,337	1,918
9. 投資有価証券の売却による収入	915	350
10. 短期貸付金の純減少額(増加額)	363	419
11. 長期貸付による支出	52	305
12. 長期貸付金の回収による収入	181	133
13. その他	40	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,385	7,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額(純減少額)	1,754	2,542
2. 長期借入れによる収入	21,393	24,359
3. 長期借入金の返済による支出	21,118	19,471
4. 社債の発行による収入	-	189
5. 社債の償還による支出	489	-
6. 少数株主からの払込による収入	5,822	-
7. 株式の発行による収入	40,213	8,962
8. その他	966	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,034	16,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	24,985	10,265
現金及び現金同等物の期首残高	19,437	9,172
現金及び現金同等物の期末残高	44,423	19,437

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数
連結子会社の名称

2社
(株)ユーズコミュニケーションズ
(株)ユーズモバイル
なお、(株)ユーズモバイルは平成13年6月に投資したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

フォアフロント(株)
(株)ユーズミュージック(旧 ユーズ音楽出版)
(株)ユーズパートナーサービス
(株)コンテニュークリエイツ
ネットステーション(株)
(株)電子公園
モバイルインターネットサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数
持分法適用会社の名称

5社
(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント
フォアフロント(株)
(株)イーストアー
(株)ネットプライス
インベステーション(株)

なお、(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては、平成12年10月に、インベステーション(株)については平成12年9月にそれぞれ当社が両社の株式を取得した事により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社6社((株)ユーズミュージック、(株)ユーズパートナーサービス、(株)コンテニュークリエイツ、ネットステーション(株)、(株)電子公園、モバイルインターネットサービス(株))および関連会社4社((株)ギフトギフト、(株)ヴィーオーディージャパン、(株)メディア、)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち(株)イーストアーについては、決算日が3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)ネットプライス、フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、3月20日現在で実施した決算に基づく連結財務諸表を使用しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ及び(株)ユーズモバイルの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項	
重要な資産の評価基準及び評価方法	
たな卸資産	
商 品	移動平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法
有価証券	
満期保有目的債券	原価法
子会社及び関係会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	同 上
デリバティブ取引	時価法
(6) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 3年 ~ 9年
無形固定資産	定額法 なお、営業権については商法の規程に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。
(7) 繰延資産の償却方法	
社債発行費	商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
社債発行差金	商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。
新株発行費	商法の規定に基づき支出事業年度に一括償却しております。
(8) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当期より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。

なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。

この変更は、役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会社慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当連結会計年度に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当連結会計年度負担額45百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。

- | | |
|------------------------------|--|
| 投資評価引当金 | 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。 |
| (9) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。 |
| (10) 重要なヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ会計の方法 | |
| ヘッジ手段とヘッジ対策 | |
| ヘッジ手段 | 外貨建て資産及び金利スワップ |
| ヘッジ対象 | たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引ならびに借入金 |
| ヘッジ方針 | ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。 |
| (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | |
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| 匿名組合への出資と会計処理 | 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 |
| 契約締結日 | 平成2年2月(期間13年)出資額：1,000百万円 |
| 平成2年2月(期間13年)出資額 | 1,000百万円：平成5年1月(期間11年)出資額：50百万円
出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。 |
| (12) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| (13) 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、(株)ユーズコミュニケーションズのもは1年、(株)ユーズモバイルのもは、5年によりそれぞれ均等償却をいたしております。 |
| (14) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 |
| (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

(追加情報)

[退職給付会計]

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,615百万円減少しております。

なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施しておりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税金等調整前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。

また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております

[金融商品会計]

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、時価評価を行っておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしました。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	1,381百万円
時価	861
評価差額金相当額	520
繰延税金資産相当額	218

[外貨建取引等会計基準]

当連結会計年度より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[臨時員給与の発生主義計上]

人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当連結会計年度より発生主義にて計上することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は211百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成13年8月31日現在		前連結会計年度 平成12年8月31日現在																																															
1	受取手形割引高 330百万円	1	—————																																														
2	区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,160百万円	2	区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 659百万円																																														
3	担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">10,856</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">37,473</td> </tr> <tr> <td>差 入 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,860</td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,126</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,094</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,407</td> </tr> </table>	預 金	1,005百万円	有 価 証 券	300	投 資 有 価 証 券	635	建 物	10,856	土 地	37,473	差 入 保 証 金	588	合 計	50,860	短 期 借 入 金	2,886百万円	1年以内返済予定長期借入金	16,126	長 期 借 入 金	50,094	社 債	2,300	合 計	71,407	3	担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">38,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,238</td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,077百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,037</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">55,675</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,389</td> </tr> </table>	預 金	1,003百万円	有 価 証 券	87	投 資 有 価 証 券	300	建 物	11,709	土 地	38,137	合 計	51,238	短 期 借 入 金	7,077百万円	1年以内返済予定長期借入金	17,037	長 期 借 入 金	55,675	社 債	2,600	合 計	82,389
預 金	1,005百万円																																																
有 価 証 券	300																																																
投 資 有 価 証 券	635																																																
建 物	10,856																																																
土 地	37,473																																																
差 入 保 証 金	588																																																
合 計	50,860																																																
短 期 借 入 金	2,886百万円																																																
1年以内返済予定長期借入金	16,126																																																
長 期 借 入 金	50,094																																																
社 債	2,300																																																
合 計	71,407																																																
預 金	1,003百万円																																																
有 価 証 券	87																																																
投 資 有 価 証 券	300																																																
建 物	11,709																																																
土 地	38,137																																																
合 計	51,238																																																
短 期 借 入 金	7,077百万円																																																
1年以内返済予定長期借入金	17,037																																																
長 期 借 入 金	55,675																																																
社 債	2,600																																																
合 計	82,389																																																
4	保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">フォアフロント(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットステーション</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	フォアフロント(株)	13百万円	(株)ネットステーション	3	(株)ギフトギフト	38	合 計	55	4	保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">フォアフロント(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットステーション</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table>	フォアフロント(株)	25百万円	(株)ネットステーション	9	(株)ギフトギフト	26	合 計	61																														
フォアフロント(株)	13百万円																																																
(株)ネットステーション	3																																																
(株)ギフトギフト	38																																																
合 計	55																																																
フォアフロント(株)	25百万円																																																
(株)ネットステーション	9																																																
(株)ギフトギフト	26																																																
合 計	61																																																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">27,838百万円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">3,593</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">6,190</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">3,535</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">3,202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">1,988</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table>	給 与 手 当	27,838百万円	賞 与	3,593	法 定 福 利 費	3,113	地 代 家 賃	6,190	支 払 手 数 料	3,535	減 価 償 却 費	3,202	役員退職慰労引当金繰入	39	退 職 給 付 費 用	1,988	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,245	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	53	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">27,915百万円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">4,199</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">3,409</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> </table>	給 与 手 当	27,915百万円	賞 与	3,266	法 定 福 利 費	4,199	地 代 家 賃	5,504	支 払 手 数 料	3,270	減 価 償 却 費	3,409	退職給与引当金繰入額	1,110	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,569	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	131
給 与 手 当	27,838百万円																																						
賞 与	3,593																																						
法 定 福 利 費	3,113																																						
地 代 家 賃	6,190																																						
支 払 手 数 料	3,535																																						
減 価 償 却 費	3,202																																						
役員退職慰労引当金繰入	39																																						
退 職 給 付 費 用	1,988																																						
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,245																																						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	53																																						
給 与 手 当	27,915百万円																																						
賞 与	3,266																																						
法 定 福 利 費	4,199																																						
地 代 家 賃	5,504																																						
支 払 手 数 料	3,270																																						
減 価 償 却 費	3,409																																						
退職給与引当金繰入額	1,110																																						
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,569																																						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	131																																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> </table>	建 物	126百万円	土 地	6	合 計	132	2																																
建 物	126百万円																																						
土 地	6																																						
合 計	132																																						
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	467百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	工 具 器 具 及 び 備 品	11	土 地	390	合 計	869	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	119百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	65	土 地	48	合 計	235																				
建 物 及 び 構 築 物	467百万円																																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	11																																						
土 地	390																																						
合 計	869																																						
建 物 及 び 構 築 物	119百万円																																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	65																																						
土 地	48																																						
合 計	235																																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>長 期 前 払 費 用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>差 入 保 証 金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	495百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	51	工 具 器 具 及 び 備 品	29	建 設 仮 勘 定	18	ソ フ ト ウ ェ ア	272	長 期 前 払 費 用	126	差 入 保 証 金	26	合 計	1,020	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	146百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	478	工 具 器 具 及 び 備 品	54	建 設 仮 勘 定	33	合 計	713												
建 物 及 び 構 築 物	495百万円																																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	51																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	29																																						
建 設 仮 勘 定	18																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	272																																						
長 期 前 払 費 用	126																																						
差 入 保 証 金	26																																						
合 計	1,020																																						
建 物 及 び 構 築 物	146百万円																																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	478																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	54																																						
建 設 仮 勘 定	33																																						
合 計	713																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">47,900百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">3,477</td></tr> <tr><td>株式等</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,423</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,900百万円	有価証券	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,477	株式等	-	現金及び現金同等物	44,423	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">23,774百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,526</td></tr> <tr><td>株式等</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,437</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,774百万円	有価証券	1,461	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,526	株式等	1,272	現金及び現金同等物	19,437
現金及び預金勘定	47,900百万円																				
有価証券	-																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,477																				
株式等	-																				
現金及び現金同等物	44,423																				
現金及び預金勘定	23,774百万円																				
有価証券	1,461																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,526																				
株式等	1,272																				
現金及び現金同等物	19,437																				

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日		前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位：百万円)		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位：百万円)					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬 具	712	125	586	建 物	9	5	3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,880	579	1,301	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	121	66	55
ソフトウェア	1,166	290	875	工 具 器 具 及 び 備 品	914	416	497
合 計	3,759	995	2,764	ソフトウェア	622	241	381
				合 計	1,667	729	938
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内		753百万円		1 年 内		314百万円	
1 年 超		2,131		1 年 超		671	
合計		2,884		合計		986	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	
支 払 リ ー ス 料		497百万円		支 払 リ ー ス 料		349百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		451		減 価 償 却 費 相 当 額		315	
支 払 利 息 相 当 額		61		支 払 利 息 相 当 額		39	
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	

(有価証券関係)
(当連結会計年度) (自 平成12年8月31日 至 平成13年8月31日)
有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え る も の	小 計			
	国債・地方債等	300	300	0
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	小 計	300	300	0
	合 計	300	300	0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債	300			
社 債	25	275		
合 計	325	275		

(前連結会計年度) (平成12年8月31日現在)

有価証券の時価等 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	1,222	1,225	3
債 券			
そ の 他	50	53	3
小 計	1,272	1,278	6
固定資産に属するもの			
株 式	30	2,124	2,094
債 券			
そ の 他	48	42	5
小 計	78	2,166	2,088
合 計	1,350	3,445	2,094

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

但し、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
MMF	189百万円
固定資産に属するもの	
利付国債2年	300百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,423百万円
(うち関係会社株式)	(659百万円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)及び
前連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成13年8月31日現在)				前連結会計年度末 (平成12年8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	925	725	14	14	2,000	-	58	58
	支払変動・受取変動	-	-	-	-	270	210	3	3
	支払変動・受取変動	-	-	-	-	720	560	8	8
	合計	925	725	14	14	2,990	770	69	69

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項(自平成12年9月1日至平成13年8月31日)

イ. 勤務費用 (注)1	1,715 百万円
ロ. 利息費用	838
ハ. 期待運用収益	852
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,725
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	205
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,221

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

(税効果会計関係)

第37期 平成13年8月31日現在	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
流動資産:	
繰延税金資産	
税法上の繰越欠損金	436百万円
繰延税金資産計	436
固定資産:	
繰延税金資産	
税法上の繰越欠損金	5,735百万円
繰延税金資産計	5,735
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位: %)	
法定実行税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
住民税均等割等	11.0
評価性引当金	75.9
その他	9.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

(単位:百万円)

	放送事業	ブロードバンド事業	店舗事業	カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862	-	95,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862	-	95,862
営業費用	68,130	1,817	11,339	7,110	4,121	324	92,844	2,319	95,163
営業利益	1,641	1,716	1,271	775	516	529	3,018	2,319	699
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	55,868	20,088	17,154	4,544	1,793	364	99,814	82,223	182,037
減価償却費	4,677	170	1,531	240	40	-	6,660	842	7,503
資本的支出	4,248	4,302	759	153	300	-	9,764	117	9,882

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各事業の主なサービス

- (1) 有線放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) ブロードバンド事業.....光ファイバーインターネット・サービス
 - (2) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (3) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (4) インターネット事業.....インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (5) その他事業.....不動産賃貸業務等

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,449百万円であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は82,223百万円であります。

前連結会計年度(自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)

(単位：百万円)

	有線放送 事業	店舗事業	通信カラ オケ事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,441	11,934	7,003	931	673	94,984		94,984
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計	74,441	11,934	7,003	931	673	94,984		94,984
営業費用	70,767	10,286	6,359	950	512	88,877	1,415	90,292
営業利益	3,674	1,648	643	19	160	6,107	1,415	4,691
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	48,559	16,952	19,410	386	239	85,549	53,133	138,682
減価償却費	5,529	1,578	391	6		7,505	347	7,852
資本的支出	5,953	558	383	115	1	7,012		7,012

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各事業の主なサービス

- (1) 有線放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (3) 通信カラオケ事業.....通信カラオケ機器の販売業務
- (4) インターネット事業.....インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (5) その他事業.....不動産賃貸業務等

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,068百万円であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は53,133百万円です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			代表取締役社長	被所有直接 66.31			東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注1)	6,088	未払金・長期未払金	6,088
								不動産(社宅)の賃貸個人負担(注2)			

取引条件及び取引条件の決定

(注1) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力2,735百万円、関西電力3,352百万円)となります。

(注2) 自社物件・賃借物件の社宅については、年間の各個人負担額を記載しております。なお、当該各取引については、平成13年1月31日をもって解消しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 ユースミュージック	東京都千代田区	100	CD、テープ、ビデオの原盤製作、音楽著作権の管理・開発	所有直接100.0%	兼任3名	有線放送スポット広告枠の販売委託	プロモーションサービスの提供	243	受取手形及び売掛金	171
								スポット広告枠の提供等		107	流動資産その他
関係会社	株式会社 ユース・ビーム・エンタテインメント	大阪府西区	11,618	CD、テープ、加竹機器等の販売ならびに輸出入他	所有直接33.62%	兼任2名	加竹機器保守サービスの提供他	加竹機器保守サービスの提供 収入 他	307	受取手形及び売掛金	207
								加竹機器等の購入		5,213	流動資産その他
								営業権の譲渡	5,000	支払手形及び買掛金	1,291
								未払金	418		
										前受金	96

取引条件及び取引条件の決定

上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			代表取締役社長	被所有 直接95.9%			増資引受(注1)	7,500,000	資本金	7,500,000
								東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注2)	7,117,973	未払金・長期未払金	7,117,973
								銀行借入に対する債務保証(注3)	67,065,423	長期借入金・短期借入金	67,065,423
								不動産(社宅)の賃貸個人負担(注4)	6,000		
	亀山儀司			常務取締役	被所有 直接0.1%			所得税の立替払い(注5)	2,038	立替金	2,038
	森木利通			常務取締役	被所有 直接0.1%			不動産(自社物件社宅、賃貸物件社宅)の賃貸個人負担(注4)	1,008		
	藤井良治			監査役				税務顧問報酬(注6)	7,465		
山口侃一			常勤監査役				税務顧問報酬(注6)	2,400			
堀内公高			常勤監査役				税務顧問報酬(注6)	1,200			
佐藤英志			監査役	被所有 直接0.1%			佐藤・須原会計事務所からの出向者給与	5,000			

取引条件及び取引条件の決定

- (注1) 当社の株式増資の際に個人で出資したものであります。
- (注2) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力3,366百万円、関西電力3,751百万円)となります。
- (注3) 金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払はありません。
- (注4) 自社物件・賃借物件の社宅については、年間の各個人負担額を記載しております。なお、当該各取引については、平成13年1月31日をもって解消しております。
- (注5) 個人の所得税を立替払していたためであります。12年10月25日に全額精算しております。
- (注6) 税務顧問報酬については、税理士報酬規程に基づき決定しております。また、山口侃一については、平成12年8月末をもって当該取引を解消しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ゆうせん食品(株)	大阪市中央区	10,000	惣菜の製造、食堂・喫茶店の経営	所有直接100%			子会社清算損失(注)	8,385		
	(有)日本ドリーム	大阪市中央区	70,000	不動産の賃貸	所有直接100%	兼任2名		子会社清算損失(注)	284,604		
	(株)廣子園	大阪市中央区	30,000	遊技場の経営	所有直接100%	兼任2名		子会社清算損失(注)	61,581		
	ゆうせん商事(株)	大阪市中央区	10,000	有線放送業に関連する芸能関係の企画及び制作他	所有直接100%	兼任1名		子会社清算損失(注)	171,988		
	(株)ゆうせん	大阪市中央区	20,000	有線放送業	所有直接100%	兼任2名		子会社清算損失(注)	3,105		

取引条件及び取引条件の決定

(注) 当期に清算した子会社は以下のとおりです。

ゆうせん食品(株)	平成11年10月30日解散	平成12年8月30日清算結了
(有)日本ドリーム	平成11年10月30日解散	平成12年8月30日清算結了
(株)廣子園	平成11年10月30日解散	平成12年8月30日清算結了
ゆうせん商事(株)	平成12年5月31日解散	平成12年8月30日清算結了
(株)ゆうせん	平成12年7月3日合併	平成12年8月30日清算結了

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自	至	自	至
1株当たり純資産	平成12年9月1日	平成13年8月31日	平成11年9月1日	平成12年8月31日
1株当たり当期純利益又は1株あたり当期純損失()	36,448円76銭	890円73銭	2,070円70銭	21,197円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	890円12銭		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日
<p>(ブロードバンドポータル(コンテンツ配信)新会社設立)</p> <p>当社と楽天株式会社(本社:東京都目黒区、資本金:16,390百万円)は、両社共同出資によるブロードバンドポータル(コンテンツ配信)の新会社を設立いたします。</p> <p>新会社は、音楽、映画、ゲーム、ショッピング、コミュニティーなど広い分野の動画コンテンツをADSL、CATVなどブロードバンド加入者に配信し、もってブロードバンドにおけるコンテンツ流通の促進に資する事を目的としており、オープンなマルチプラットフォームでの展開を目指しています。</p> <p>(1)新会社名 未 定</p> <p>(2)資本金・株主 払込資本金 4億8千万円 発行株式数 9,600株(株式額面 5万円) 株主構成 当 社 50% 楽天株式会社 50%</p> <p>(3)役員構成(案) 代表取締役社長 高垣佳典(当社) 代表取締役副社長 利重孝夫(楽天) 取締役 宇野康秀(当社) 取締役 三木谷浩史(楽天)</p> <p>(4)設立 2001年10月末設立予定</p> <p>(5)所在地 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー</p> <p>(6)サービス開始時期 平成13年12月上旬を予定。</p> <p>(7)配信提携 新会社では、マルチISPへの配信プラットフォームとして、株式会社Produce on Demand(代表 菊地頼 / 東京都品川区)との配信提携を行います。</p> <p>(8)配信先ネットワーク事業者 新会社では、現在、アッカ・ネットワークス社、イー・アクセス社、NTT PCコミュニケーションズ社、BBX社、ほかのブロードバンドISP、ADSL、FTTH事業者、および100社以上のCATV事業者にコンテンツの配信を予定しており、ビジネスの詳細について今後とも協議を行います。</p> <p>(9)配信コンテンツ概要・料金 新会社が配信する動画コンテンツは、以下のカテゴリーを当初予定しています。</p> <ul style="list-style-type: none">・音楽(無料プロモーションビデオを含む)・映画(レンタル・ビデオ)・ゲーム・ショッピング・コミュニティー・バラエティ・ニュースほか <p>料金体系:(ユーザー負担) 完全無料(お試しコンテンツ多数) オンデマンド課金(一回毎の課金、50円~) バックコース(300円~、無制限コース)など</p>	

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日</p>																		
	<p>(株式会社日光堂(平成13年3月21日商号変更により新社名株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント)との資本・業務提携)</p> <p>当社は、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントと、資本提携を伴う包括的な業務提携を進めることで合意に達し、以下の3点についての正式契約を平成12年10月6日に締結致しました。この提携により、今後株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントは当社のグループの一員として、グループの既存カラオケ関連の開発、製造、配信サービス提供という機能を営業譲受を通じて統合し、当社はユーザーへの営業に徹することとなります。</p> <p>(1) 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成12年9月13日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントが第三者割当増資により発行する2,000万株全株について、下記の通り株式の引受けを行いました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">引受株数</td> <td>2,000万株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>一株につき285円</td> </tr> <tr> <td>払込総額</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成12年10月30日</td> </tr> </table> <p>上記の新株式の引受けにより、当社の同社に対する株式所有割合は35.7%となり筆頭株主となりました。</p> <p>また、同社の平成13年1月25日開催の臨時株主総会で、当社からの役員受入及び商号変更が決議され、平成13年3月21日より株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントとなりました。</p> <p>(2) 営業譲渡契約の締結</p> <p>当社は、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントに対し平成12年10月31日付をもって営業の一部を譲渡することを、平成12年9月13日付取締役会で決議し、平成12年10月6日に営業譲渡契約を締結致しました。</p> <p>譲渡の相手の概要(平成12年3月20日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">名称</td> <td>株式会社日光堂</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市西区北堀江 3丁目12番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職氏名</td> <td>代表取締役社長 中辻一夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,327百万円 但し、平成12年10月31日に 11,187百万円となっております。</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>コンパクトディスク、カセットテープ、ビデオテープ、音響機器、家庭用電気製品、自動販売機の賃貸、販売並びに輸出入他</td> </tr> </table> <p>営業譲渡の目的</p> <p>当社と株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントは業務用カラオケの企画、開発、製造、楽曲の送信を統合的に行い効率的な運営とよりよいサービス作りを行うことを目的としております。</p>	引受株数	2,000万株	発行価格	一株につき285円	払込総額	5,700百万円	払込期日	平成12年10月30日	名称	株式会社日光堂	本店所在地	大阪市西区北堀江 3丁目12番1号	代表者の役職氏名	代表取締役社長 中辻一夫	資本金	8,327百万円 但し、平成12年10月31日に 11,187百万円となっております。	事業の内容	コンパクトディスク、カセットテープ、ビデオテープ、音響機器、家庭用電気製品、自動販売機の賃貸、販売並びに輸出入他
引受株数	2,000万株																		
発行価格	一株につき285円																		
払込総額	5,700百万円																		
払込期日	平成12年10月30日																		
名称	株式会社日光堂																		
本店所在地	大阪市西区北堀江 3丁目12番1号																		
代表者の役職氏名	代表取締役社長 中辻一夫																		
資本金	8,327百万円 但し、平成12年10月31日に 11,187百万円となっております。																		
事業の内容	コンパクトディスク、カセットテープ、ビデオテープ、音響機器、家庭用電気製品、自動販売機の賃貸、販売並びに輸出入他																		

当連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日																																									
	<p>営業譲渡の内容</p> <p>() 営業譲渡日 平成12年10月31日</p> <p>() 譲渡部門の内容 通信カラオケ演奏用機器、器材の開発・製造・販売・保守並びに賃貸、カラオケ楽曲・映像等の制作・権利取得等</p> <p>() 通信カラオケ事業の外部売上高(平成12年8月期(第36期)売上実績：7,003百万円) 今回の営業譲渡は、これまで当社が行ってまいりました通信カラオケ事業のうち、企画、開発、製造、楽曲配信部門の譲渡であり、販売は従来どおり継続いたします。したがって、営業譲渡に起因する当社の通信カラオケ事業の外部売上高の減少はありません。</p> <p>() 譲渡財産 譲渡日現在の譲渡財産の帳簿価格は下記の通りです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 譲渡価額等 本譲渡に伴う株式会社ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントからの対価は5,694百万円です。</p> <p>(3) 基本業務提携契約の締結 上記、増資及び営業譲渡の前提として、業務用カラオケについて当社グループにおける業務用カラオケの企画、開発、製造、楽曲配信は株式会社ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントが継続的に行い、今後の新アプリケーションを両社で協力して開発しております。</p> <p>(株式会社ユーズコミュニケーションズの増資) 株式会社ユーズコミュニケーションズ(連結子会社)は、以下の通り第三者割当増資を行い、平成13年3月26日現在、同社に対する持株比率は67.95%となりました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">第三者割当増資</th> <th style="text-align: center;">第三者割当増資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行する株式の種類</td> <td style="text-align: center;">額面普通株式</td> <td style="text-align: center;">額面普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数(株)</td> <td style="text-align: center;">3,200</td> <td style="text-align: center;">24,800</td> </tr> <tr> <td>発行価額(円)</td> <td style="text-align: center;">250,000</td> <td style="text-align: center;">232,500</td> </tr> <tr> <td>発行総額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">5,766</td> </tr> <tr> <td>1株当り資本組入額(円)</td> <td style="text-align: center;">125,000</td> <td style="text-align: center;">125,000</td> </tr> <tr> <td>資本組入総額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">3,100</td> </tr> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td style="text-align: center;">H12.12.18</td> <td style="text-align: center;">H12.12.18</td> </tr> <tr> <td>新株発行日</td> <td style="text-align: center;">H12.12.22</td> <td style="text-align: center;">H12.12.22</td> </tr> <tr> <td>資本使途</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">光ファイバーのネットワーク構築における、センター(NOC,HUB NODE等)の施設、幹線・準幹線の施設等に対する投資</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> <td style="text-align: center;">この内、8,600株を1株250,000円で有価証券届出書提出会社がH12.12.23に譲受け、その内5,600株を1株250,000円で第三者に譲渡しております。</td> </tr> </tbody> </table>	資産項目	金額	たな卸資産	653百万円	工具、器具及び備品	18百万円	無形固定資産	22百万円		第三者割当増資	第三者割当増資	発行する株式の種類	額面普通株式	額面普通株式	発行株式数(株)	3,200	24,800	発行価額(円)	250,000	232,500	発行総額(百万円)	800	5,766	1株当り資本組入額(円)	125,000	125,000	資本組入総額(百万円)	400	3,100	取締役会決議日	H12.12.18	H12.12.18	新株発行日	H12.12.22	H12.12.22	資本使途	光ファイバーのネットワーク構築における、センター(NOC,HUB NODE等)の施設、幹線・準幹線の施設等に対する投資		備考		この内、8,600株を1株250,000円で有価証券届出書提出会社がH12.12.23に譲受け、その内5,600株を1株250,000円で第三者に譲渡しております。
資産項目	金額																																									
たな卸資産	653百万円																																									
工具、器具及び備品	18百万円																																									
無形固定資産	22百万円																																									
	第三者割当増資	第三者割当増資																																								
発行する株式の種類	額面普通株式	額面普通株式																																								
発行株式数(株)	3,200	24,800																																								
発行価額(円)	250,000	232,500																																								
発行総額(百万円)	800	5,766																																								
1株当り資本組入額(円)	125,000	125,000																																								
資本組入総額(百万円)	400	3,100																																								
取締役会決議日	H12.12.18	H12.12.18																																								
新株発行日	H12.12.22	H12.12.22																																								
資本使途	光ファイバーのネットワーク構築における、センター(NOC,HUB NODE等)の施設、幹線・準幹線の施設等に対する投資																																									
備考		この内、8,600株を1株250,000円で有価証券届出書提出会社がH12.12.23に譲受け、その内5,600株を1株250,000円で第三者に譲渡しております。																																								